

輸入木材供給リスクを踏まえた 国産材活用拡大の取組事例について

林野庁
令和5年1月

輸入木材供給リスクを踏まえた国産材活用拡大の取組事例

【栃木県の実施事例】

実施主体

【実施主体】二宮木材株式会社（栃木県）
 【取扱量（原木換算）】79,500m³/年〔H30-R2平均〕
 【主な生産品目及び生産量】構造材21,000m³/年〔〃〕
 羽柄・造作材14,000m³/年〔〃〕
 【導入施設等】製材施設：リングバーカー、ツインバンドソー、
 モルダー、グレーディングマシン等



ポイント

- ・横架材は輸入材率が高いため、輸入木材供給リスクを踏まえて需要が増大すると想定されるスギ平角の増産を可能にする必要。
- ・今後さらなる供給増大が見込まれる大径材を原料とした、新たな木取りによる製品生産や、多品目・短納期に応えるための製品保管能力の向上が不可欠。
- ・直径約60cmまで投入可能な高速型リングバーカーやツインバンドソー等の加工ラインの整備により、強度性能が担保されたスギ平角の生産量と生産性を向上。

取組の効果

【取組実施による効果】
 生産能力の強化により、大手住宅会社に対してスギ平角の安定供給（50棟（250m³）/月）をR4.7月から開始したほか、いわゆるウッドショックによる輸入材の代替需要の急増にも対応が可能となった。

【今後の展望】

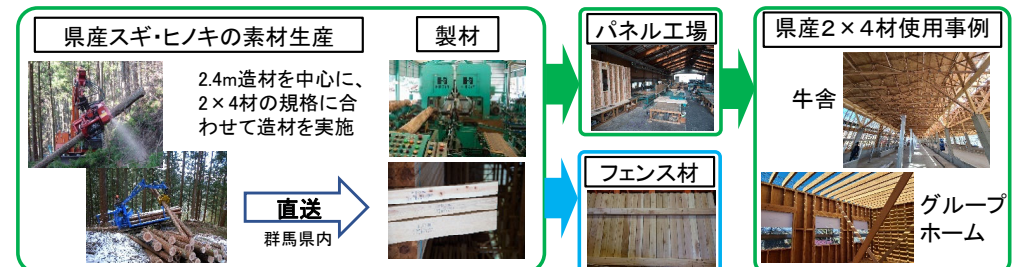
大径材のフル活用をさらに推進し、
 国産材のシェアを高めていく。

丸太利用量23%増加
 (R3実績値 97,900m³)

【群馬県の実施事例】

実施主体

【実施主体】群馬県産2×4材販路拡大グループ（群馬県）
 【取扱量（原木換算）】5.2千m³/年
 【主な生産品目及び生産量】群馬県産2×4材 1.1千m³/年(R3)
 （製材部門）輸出向けフェンス材 2.0千m³/年(R3)
 【導入施設等】ギャングリッパ



ポイント

- ・森林組合、製材工場、パネル加工工場、県森林組合連合会が連携し、群馬県産スギを中心とした2×4材の、原木供給、加工、流通に一体的に取り組み
- ・2×4材の規格に合わせた材長で造材し、需要者側のニーズに応じた原木を山元から直送する仕組みを構築
- ・群馬県内の製材工場がJAS（枠組壁工法）取得し、群馬県産2×4材を生産
- ・北米向けフェンス材として2×4、4×4規格の材を輸出開始。仕様（長さ）が近いので、国内需要の動向に応じた振り向けが可能。

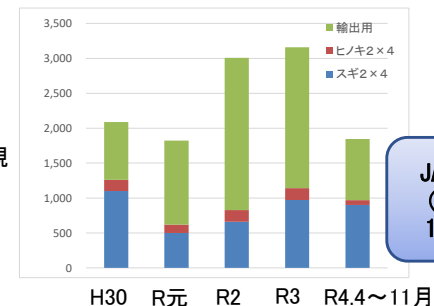
取組の効果

【取組実施による効果】

- ・主要部材の多くを外材に頼る2×4工法において、部材の一部を県産2×4材に置き換えることで、県産材の新規需要創出が図られた

【今後の展望】

- ・JAS格付製材品の生産量拡大
- ・製材品の海外輸出拡大



JAS材 格付量
 （枠組壁工法）
 1,050m³ (R3)

輸入木材供給リスクを踏まえた国産材活用拡大の取組事例

【新潟県の取組事例】

実施主体

【実施主体】株式会社坂詰製材所（新潟県）
 【取扱量（原木換算）】12,000m³/年
 【主な生産品目及び生産量】柱材、横架材、羽柄材 5,400m³/年
 【導入施設等】乾燥機、仕上げ機械



左：木材乾燥機
右：生産されたKD材

ポイント

- ・同社は、地域材の製品供給力を増大するため、乾燥機や仕上げ機械を中心に施設整備を積極的に進めてきたが、新たな供給先の確保が課題となっていた。
- ・いわゆるウッドショックの影響で輸入材が不足する中、地域の製材工場に一次製材の委託や、その工場の賃乾燥・仕上げを請け負う協力体制を構築することで、KD材を含む国産材製品を増産。
- ・地域の製材工場も、顧客にKD材等を安定供給できるメリットがあり、協力体制がスムーズに構築された。

取組の効果

【取組実施による効果】

- ・地域における国産材製品の供給量増大及び安定供給が可能になり、輸入材からの転換・定着が図られ、国産材製品の供給量が3,000m³、供給先が30社増加。

【今後の展望】

- ・更なる施設整備に加え、川上や川下との連携を進め、地域全体で安定供給・利用体制を整備

（取組による供給量・供給先の増加）

	R元 (導入前)	R3 (導入後)	増加率
製品出荷量 (出荷先)	2,380m ³ (100社)	5,400m ³ (130社)	127%増 (30%増)

【高知県の取組事例】

実施主体

【実施主体】協同組合高幡木材センター（高知県）
 【原木加工量】40,000m³/年、製品20,800m³/年（令和6年度）
 【主な生産品目及び生産量】柱・土台（桧）8,236m³/年、
 柱（杉）4,243m³/年
 【導入施設等】リングバーカー、帯鋸盤、丸鋸盤、グレーディング設備、
 モルダー加工機械、木材乾燥機、作業用建屋 ほか



ポイント

- ・同センターは、住宅の柱等に現しで用いられる役物を中心に競り売りしてきたが、ニーズが減少。
- ・センターの組合員である製材事業4者が、製材設備を新たに導入。最新鋭の設備により大径材の加工が可能になるほか、集約化による生産性を向上。
- ・事業規模を拡大したことで、いわゆるウッドショックにより生じた国産材の代替需要に対して、構造材はもとより、役物、羽柄材、化粧材等、顧客の幅広いニーズに対応。

取組の効果

【取組実施による効果】

令和4年度実績見込
 原木加工量：15,000m³/年
 （計画量15,000m³/年）
 新規雇用：11人（全従業員数23人）

【今後の展望】

- ・国内での物流拠点として関西、東海、関東エリアの木材問屋、プレカット、木材流通業者と提携し安定販売に取り組む。
- ・海外への輸出強化。桧壁板材を高知新港から北米に出荷予定。

個別指標：高度加工された木材製品の付加価値率150%
 （R4年11月までの実績値：66%）

輸入木材供給リスクを踏まえた国産材活用拡大の取組事例等

【島根県の取組事例】

実施主体

【実施主体】株式会社 こびき屋（島根県）
 【取扱量（原木換算）】800m³/年
 【主な生産品目及び生産量】梁・桁材250m³/年、羽柄材150m³/年
 【導入施設等】高温乾燥機

ポイント

- ・近年、地産地消の観点から、外材から国産材への切り替えを進めており、国産材製品の生産能力強化、地域材の安定供給体制の構築などが喫緊の課題となっていた。
- ・R2年度に高温乾燥機を導入し、国産材製品生産のボトルネックとなっていた乾燥工程の能力強化。併せて、川上の複数の事業者と原木安定供給協定を締結した上で、地域内の関係者（製材業者、伐採業者、県、市）と連携し、地域材の需給情報を共有。
- ・これらにより、地域材の安定供給、計画的な利用に向けた体制が整備された。



導入した高温乾燥機

取組の効果

**原木消費量の国産材割合100%を達成
 (R3実績値)**

【取組実施による効果】

- ・原木安定供給協定の締結により地域材供給量が増加、原木仕入れ量の5割を協定が占める
- ・高温乾燥機の導入により構造材を中心に国産材製品の生産能力向上、製品出荷量の6割を人工乾燥した高品質製品が占める
- ・地域内関係者との需給情報共有による計画的な地域材利用

【今後の展望】

- ・原木安定供給体制の維持・強化
- ・さらなる国産材製品生産能力の向上に向け、乾燥機などの施設増強
- ・計画的な地域材利用のための地域内関係者との連携強化

【富山県の取組事例】

実施主体

【実施主体】ウッドリンク（株）（富山県）
 【取扱量（原木換算）】55,500 m³/年〔R3〕
 【主な生産品目及び生産量】羽柄材 25,000m³/年〔R〕
 【導入施設等】木材乾燥機4基、再割ギャングラインほか



ポイント

- ・H20年より輸入材から国産材製材への材料転換の取組みを進める中、人工乾燥能力がボトルネックであったため乾燥機を増設。また、ギャングリッパー導入により、製品生産能力も増強。
- ・施設整備による地域材の需要増に対して、原木を安定的に調達できるよう川上との関係を強化。
- ・大径材の有効利用のため、根張カッターを導入。
- ・製品生産量が増加し、いわゆるウッドショック時の国産材シフトによる需要増にも対応。

取組の効果

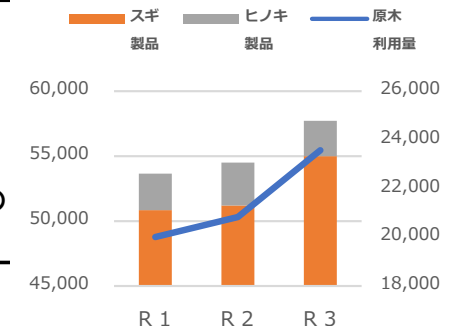
【取組実施による効果】

施設整備により地域材利用量が増加。乾燥品質が安定し、歩留向上。

【今後の展望】

一層の地域材利用量の増加、生産性の向上に取組み、製品供給力を強化

**地域材利用量が26%増加
 (R3実績値55,500m³)**



輸入木材供給リスクを踏まえた国産材活用拡大の取組事例

【福井県の取組事例】

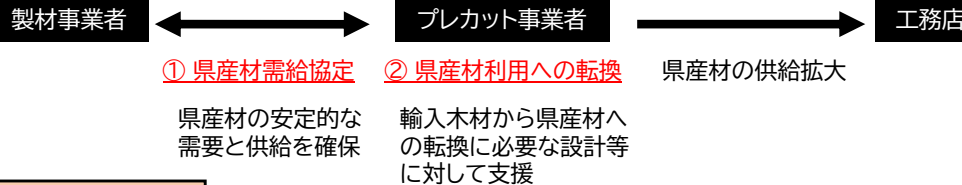
実施主体・取組の背景

実施主体：プレカット事業者（福井県内）

【背景】

世界的な木材需要の増大等を背景に輸入木材が減少し、建築用木材の調達が困難となっていることから、輸入木材の代替として県産材の供給量を増大させ、県産材需要を高めることが必要。

このため、製材事業者とプレカット事業者間で木材需給協定を締結し、県産材需要を確保することにより製材事業者の経営意欲の向上を図るとともに、プレカット事業者の輸入木材から県産材に転換する取組みに対して支援することにより、県産材の供給および需要の拡大を図る。



ポイント

【取組概要】

- ・製材事業者とプレカット事業者間で県産材需給協定を締結し、プレカット事業者の輸入木材から県産材利用に転換する取組み※に対して支援。
※設計の見直しや構造材の寸法の検討など、県産材仕様への変更に要する経費や工務店に対する構造部材の変更および変更に伴う留意事項の説明に要する経費等
- ・県産材需給協定に基づく供給量の実績数量(m3)から過去3カ年の県産材利用実績の平均数量(m3)を減じた数量に補助単価(8千円/m3)を乗じた額をプレカット事業者に対して交付。

【取組の特徴・成功のポイント】

- ・木材需給協定締結を支援の要件とすることで県産材の需要を確保するとともに、製材事業者の意欲の向上を図る。

取組の効果

【取組実施による効果】

- ・住宅分野における確実な県産材利用の拡大
- ・事業主体の県産材利用量は、R3年度と比較して90%増の見込
※木材需給協定の数量合計(製品量750m3)÷過去3カ年平均の県産材利用実績(396m3)により算出

【今後の展望】

- ・安定的な県産材供給と利用拡大

【和歌山県の取組事例】

実施主体

【実施主体】(株)山長商店（和歌山県）

【取扱量（原木換算）】31,260m3/年

【主な生産品目及び生産量】角材8,700m3/年、羽柄材4,600m3/年

【導入施設等】木材処理加工施設整備 一式

ノーマンツイン帯鋸盤2台、6軸モルダー1台、木材乾燥機2台等



ポイント

- ・いわゆるウッドショックによる輸入材の供給不足の影響で、国産材を加工する同社プレカット事業部への、工務店等からの発注量が増加。
- ・同社での羽柄材等の生産量に対する需要過多となったことから、新たに加工施設を整備し、B材を活用した羽柄材やラミナ等の生産力を強化。地域資源の有効活用にもつながった。

取組の効果

目標値(R5年度)1日当たりの原木処理量の増加量 55m³/日
1年目の効果(R3実績値: 32m³/日、1年目目標の達成率168%)

- ・自社新設工場にて、羽柄材等の生産力を強化することにより、国産材需要に対応すると共に、プレカット事業の受注を向上
- ・今後は、乾燥工程等を更に改善し、発注に対する即応体制を強化。羽柄材のJAS認定取得を図り、新たな需要を確保。

【秋田県の取組事例】

実施主体

【実施主体】秋田プライウッド株式会社男鹿工場（秋田県）

【国産材取扱量（原木換算）】19.6万m3/年

【主な生産品目及び生産量】合板12万m3/年（国産材換算分）

【導入施設等】単板乾燥機ほか



ポイント

- ・ロシア・ウクライナ情勢の影響により、ロシア産カラマツ単板の輸入が停止したため、今後も見据えて、地元スギ100%の合板の生産を増強。
- ・より高性能で省力化が期待できる単板乾燥機等を導入し、国産材単板の生産量約6%増加を目指す。

取組の効果

国産材取扱量が約6%増加
(R8目標値20.8万m³)

- ・単板の国産化を進める事で、国際情勢の影響を受けにくい生産体制の構築を目指し、併せて、地元原木の安定調達に取り組む。
- ・今後は、全層スギ合板の生産量を増やすため、他工場の生産体制も順次更新し、国産材単板の生産強化を図る。